

A 金融緩和だけでは、デフレを克服することはできません!

Q 政府の金融緩和の効果はないのですか?



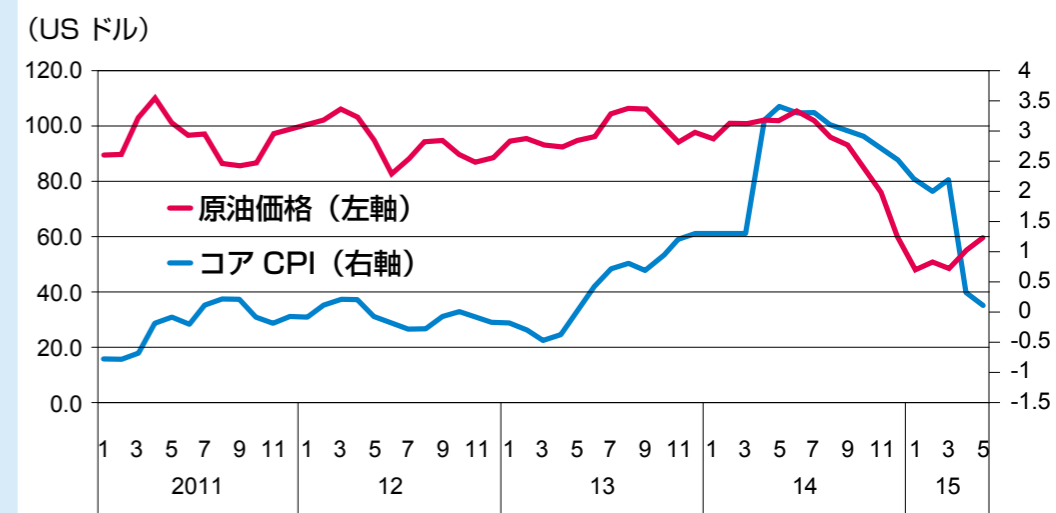
民間銀行が日銀に持っている当座預金に資金が貯まるだけです。金融緩和で日経平均株価が上昇しても、一義的にはGDPには何ら影響しません。

政 府および日銀は、デフレは貨幣現象である、と述べていますが間違いです。デフレが貨幣現象であるのなら、下のグラフのとおり、これだけ日銀による量的金融緩和が行われたのですから、物価が上昇しなければなりません。ところがそうはなっていません。

現在の預金準備率は最大で 1.3%です。よって、日本の金融機関の貸し出し限度額は最低でも…
 $200 \text{兆円} \div 1.3\% = 1 \text{京} 5,358 \text{兆円}$ となります。しかし現実には、わずか 900 兆円しか日本の銀行は貸し出しをしていません。デフレの長期化で企業や個人がおカネを借りようとしないためです。結局、運用先のない銀行は国債を買うしかないので、余計に長期金利が下がります。日本が憂うべきは、金利上昇による「破綻」ではなく「デフレ」です。

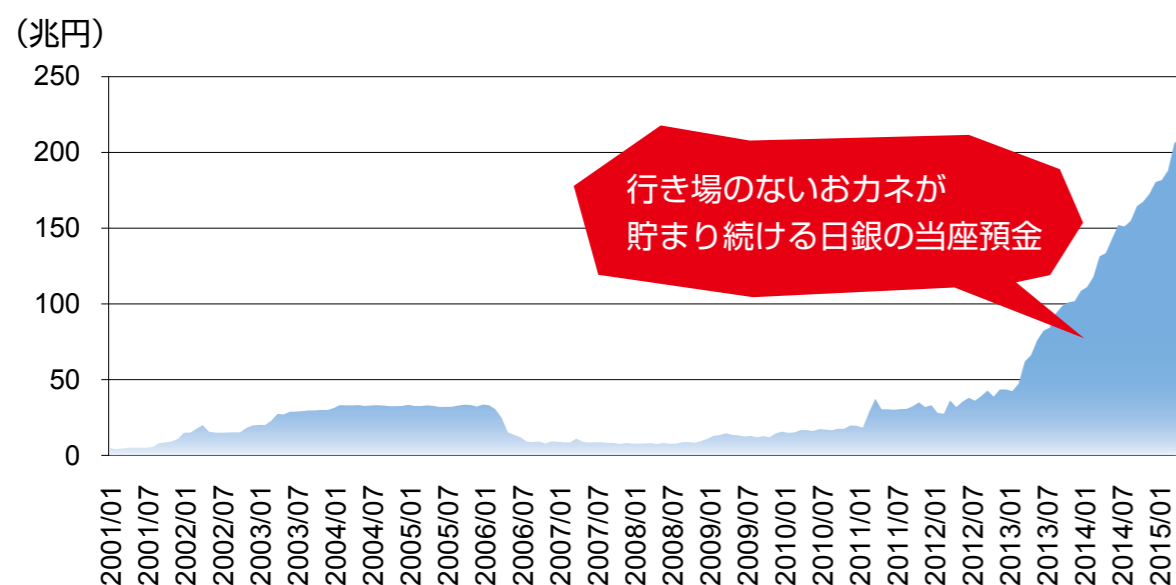
原油価格(WTI)とコアCPI

▶青い折れ線グラフがコアCPI(生鮮食品を除く消費者物価指数)です。2014年の4月に急上昇していますが、これは消費税の増税が原因で、貨幣量の増大で上昇したものではありません。また、2014年の5月以降は、原油価格(赤い折れ線グラフ)の下落に引きずられて、再び下落してしまいました。貨幣量が変わっていないのに、つまり、デフレは「貨幣現象」ではない、という証左です。



典拠：総務省、ブルームバーグ

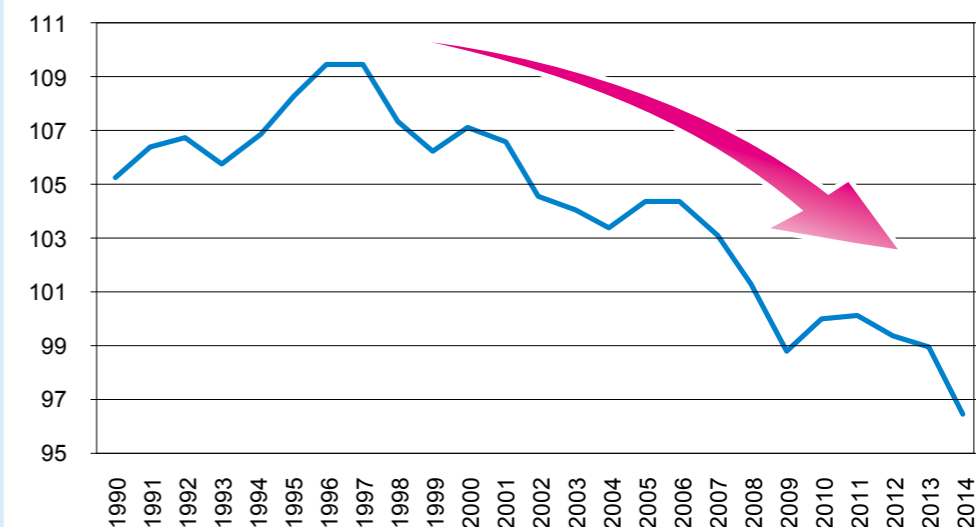
日銀当座預金残高の推移



出典：日本銀行

実質賃金指数の推移

▶貨幣量を増やしても、デフレが解消されず、物価も上がらないため、実質賃金も上がりません。デフレ克服とは、名目GDPが上昇し、物価が上昇し、名目賃金と実質賃金がともに上昇することです。つまり、これらの客観的データから、デフレは貨幣現象ではなく、需要不足であるという結論に至らなければなりません。



典拠：厚労省「毎月勤労統計調査」

Q 国や自治体が緊縮財政にこだわる理由は？



A それは、**間違っただけの財政破綻論**が日本に蔓延しているからです。実は、日本に財政破綻問題は存在しません。



Q 日本は「借金大国」ではないのですか？



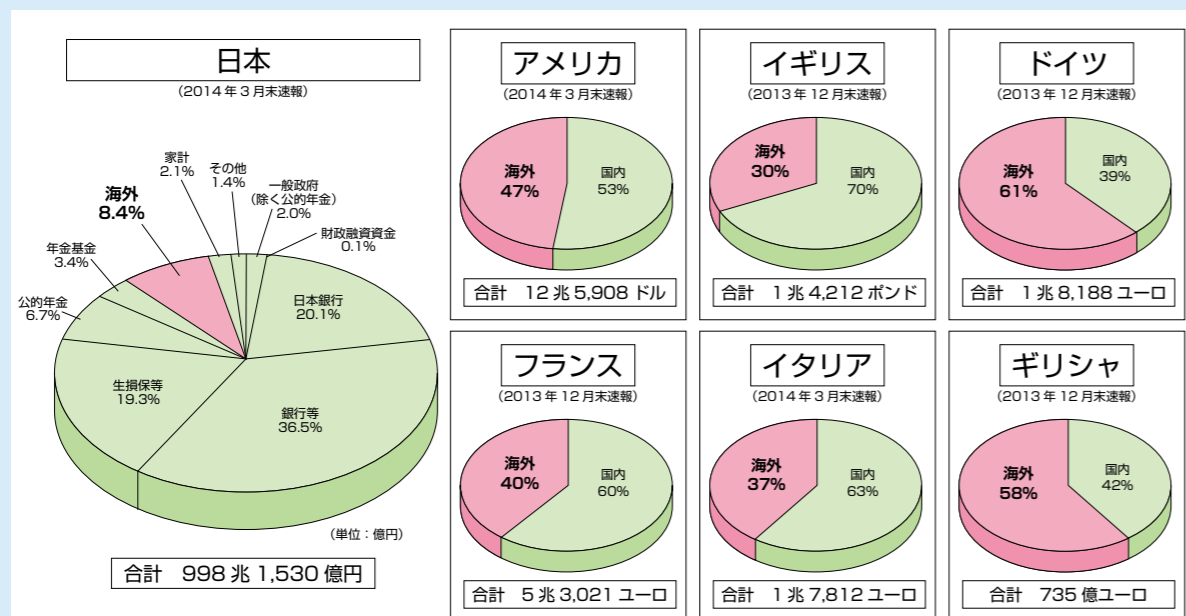
A 「日本国の借金」という言葉は、**消費税の増税を目論む財務省のプロパガンダ用語**です。日本は世界最大の純資産国です。



日 本の財政破綻論をさげふ人たちは、「破綻」という言葉を定義していません。そもそも、「破綻」とは「返済不能」(デフォルト)を意味します。例えば、日本政府が国債(元利金)の返済期日におカネ(日本円)を用意することができなかつたとき、日本はデフォルト(破綻)したことになります。しかし、日本政府の負債が、①外貨(共通通貨)建てであること、②海外投資家による保有であること、③高金利が常態化していること、の3つの要件を満たさない限り、我が国がデフォルトすることは絶対的にありえません。日本はいずれの要件をも満たしていないので、そこがギリシャと違うところです。日本国債は100%円建てによる発行であり、円を刷る日本銀行(中央銀行)は日本政府の子会社ですから、日本政府が日本円を用意することができない、などということはありません。現に政府の子会社である日本銀行が国債を買い取っているために、親会社への返済義務が相殺され、日本の国債残高は70兆円も削減されています。よって、日本の財政破綻論は荒唐無稽な浮説です。日本財政破綻論をさげふ人たちは「破綻」という言葉を正しく定義もせず、ただイメージと印象だけで無責任に発言しています。

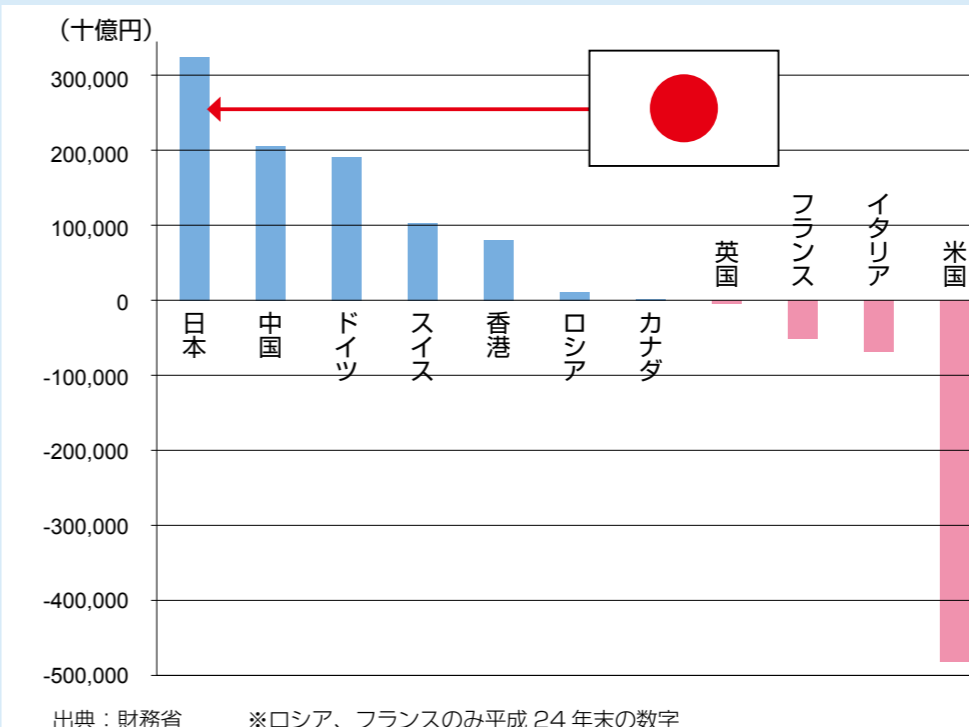
そ もそも、「日本政府の負債」=「日本国の借金」ではありません。1,000兆円を超える国債残高はあくまでも「日本政府の負債」のことであって、決して「日本国の借金」のことではないのです。「日本国の借金」というのであれば我が国の対外負債は約578兆円で、一方、対外資産は約945兆円もあります。よって日本国の対外純資産は約367兆円となり、我が国は借金大国どころか世界最大の純債権国です。なお、政府負債(国債)を保有する者の9割以上が日本国民ですので、日本人は世界最大の債権者ということになります。「日本国の借金」という言い方は、増税を目論む財務省のプロパガンダ用語であり印象操作です。因みに、日本の財務省という官庁は、「**増税を上げた官僚よりも税率を上げた官僚を評価する役所**」であることを国民は知っておくべきです。

各国の国債など所有者別内訳



※「日本の財政関係資料 - 平成26年10月」(財務省)より

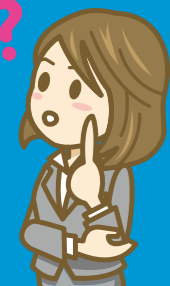
主要国の対外純資産(平成25年末)



日本は対外純資産第1位

◀日本国の対外純資産は300兆円を超え、他国を圧倒している。そのため、毎年の経常収支は黒字化し、国内の貯蓄が十分に確保されているので、借金を他国に依存していない。よって、借金を他国に依存したギリシャのようなデフォルトはありえない。

出典：財務省 ※ロシア、フランスのみ平成24年末の数字



Q では、政府の負債残高が増えた理由は？

A それは「**デフレだから**」です。

デフレによりGDPが減少して
 税収が落ち込み、その穴を埋める
 ために、結果として**赤字国債(特例国債)**を
 発行してきたからです。

ために、結果として**赤字国債(特例国債)**を

"公共事業で国の財政が悪化した" というのはウソです！

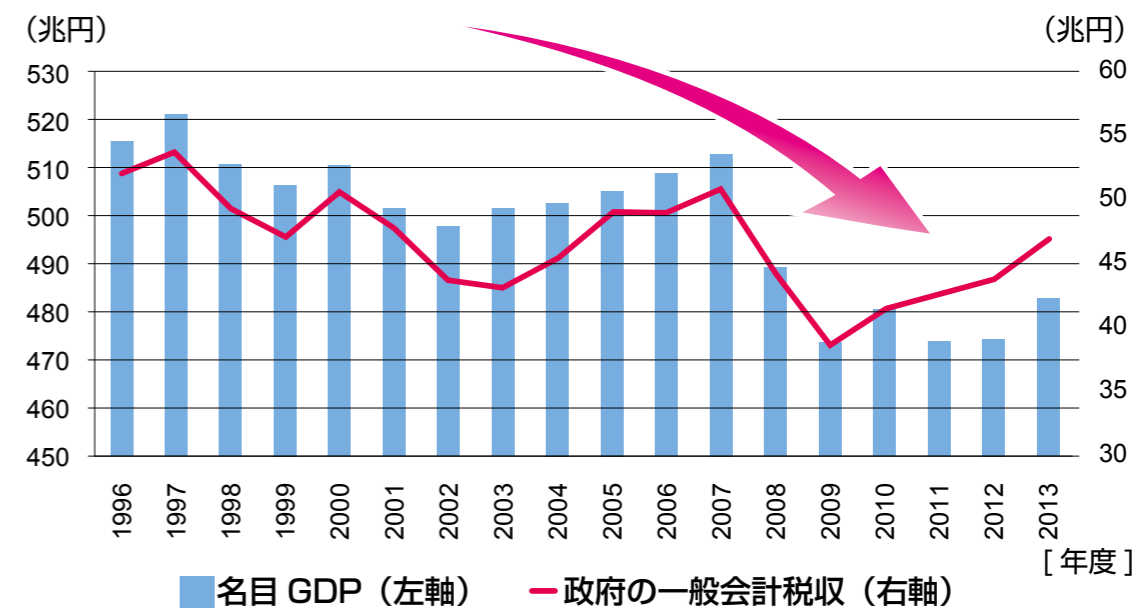
日本の国債発行残高が増えた理由は、デフレです。

国債には、2種類あります。

一つは建設国債といって、橋や道路や港湾などハード的なインフラストラクチャーを建設するために発行される国債のことで、財政法第4条によって発行が認められているものです。財政法第4条で認められていることから、この建設国債のことを「4条国債」ともいいます。

一方、税収の不足を補うことを目的に発行される国債のことを特例国債といいます。この特例国債は財政法第4条によって認められていないことから「特例」国債といい、いわゆる「赤字国債」のことです。日本の国や自治体の財政が悪化したのは、1998年以降の長引くデフレ経済(名目GDPの縮小)によって、税収が減少し、その穴埋めとして特例国債(赤字国債)を発行してきたからです。

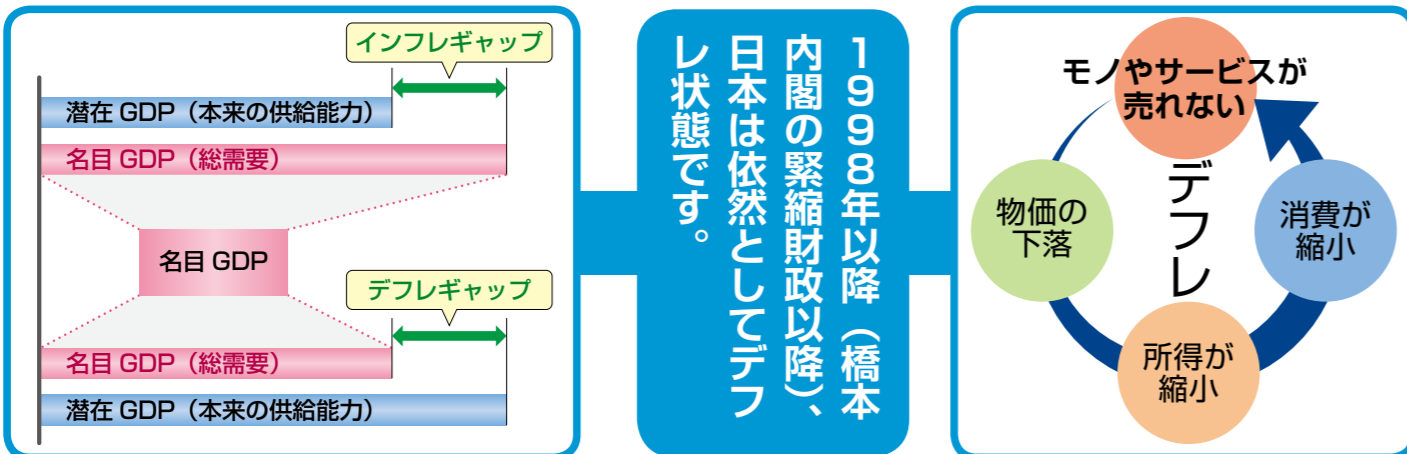
名目GDPと政府の税収



典拠：内閣府、財務省

▲ 1997年の橋本内閣による消費増税と緊縮財政により、日本はデフレに突入した。結果、名目GDPは1998年以降右肩下がりとなり、それに伴い政府の税収も減少した。その穴埋めとしていわゆる赤字国債(特例国債)の発行額が増え、そのため日本政府の負債残高が800兆円(2015年見込)を超えた。

2004年から2007年にかけて名目GDPが上昇したのは、アメリカの住宅バブルによって輸出が増えたためであり、国内は依然としてデフレ状態が続いている。





公共事業悪玉論は財務省の印象操作! 日本の公共事業費(建設国債)は決して増えていない。

右 上のグラフは、財務省が公表している「国債発行残高の累計」です。

これを見ると一見、建設国債と赤字国債の両方の発行残高が拡大してきたかのように見えますが…

もう一つの右下のグラフをみてください。

建設国債と赤字国債の上下を入れ替えて、私が作り直した累計図表です。

これを見ると明らかなように、建設国債の伸び率と、赤字国債の伸び率には大きな差があることがわかります。なお、建設国債の発行残高はおよそ20年前からそれほど増えていません。明らかに増えているのは赤字国債です。デフレがはじまった1998年以降、赤字国債のみが急激に増加しているのがわかります。

なぜ、財務省はわざわざ右上のような図表をつくるのでしょうか?

理由は二つあります。

ひとつは公共事業や公共サービスを民営化させたい、いわゆるグローバリズム(構造改革)のためであり、もう一つは、「公共事業によって日本の財政が悪化した」という嘘を喧伝し、国民に「増税やむなし」と思わせたい思惑があるからです(むろん私の推論)。

ともかく財務省は、公共事業の削減によって緊縮財政(構造改革の一環)を進めたいようです。しかし、日本は世界最大の自然災害大国です。大地震をはじめ、台風や集中豪雨による風水害や土砂災害、あるいは高潮や津波、火山の噴火、最近では竜巻まで起こっています。これ以上の公共事業の削減で、こうした自然災害から本当に日本国民を守ることができるのでしょうか。

更には、これまで築き上げてきたインフラ施設の更新も行っていかなければならないというのに。国民の安全よりも財務省の省益(公共事業の削減と税率アップ)を優先していいのでしょうか。

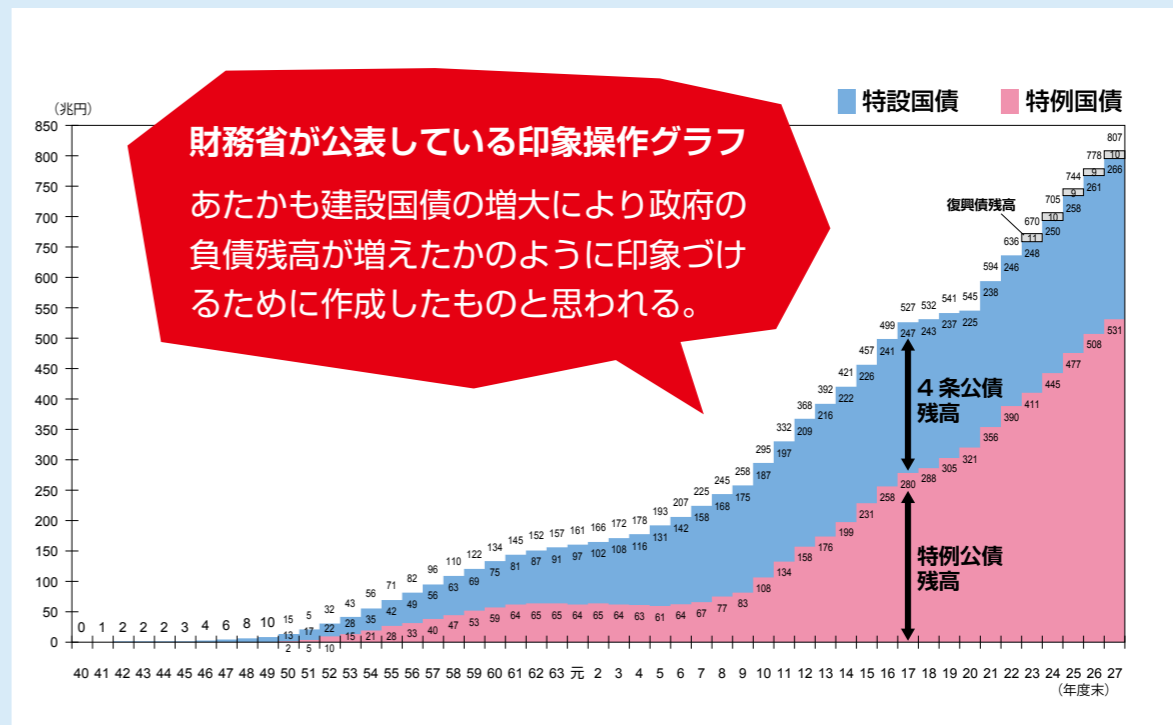
くりかえしますが、日本は公共事業(建設国債)によって負債残高が増えたのではありません。長引くデフレで税収が減り、それを補うために赤字国債を増発し負債残高が増えたのです。むしろ、需要項目のひとつである公共事業を削減してきたことにより、名目GDPを押し下げてしまい、デフレを長期化させているのです。

国民よ、騙されるな!

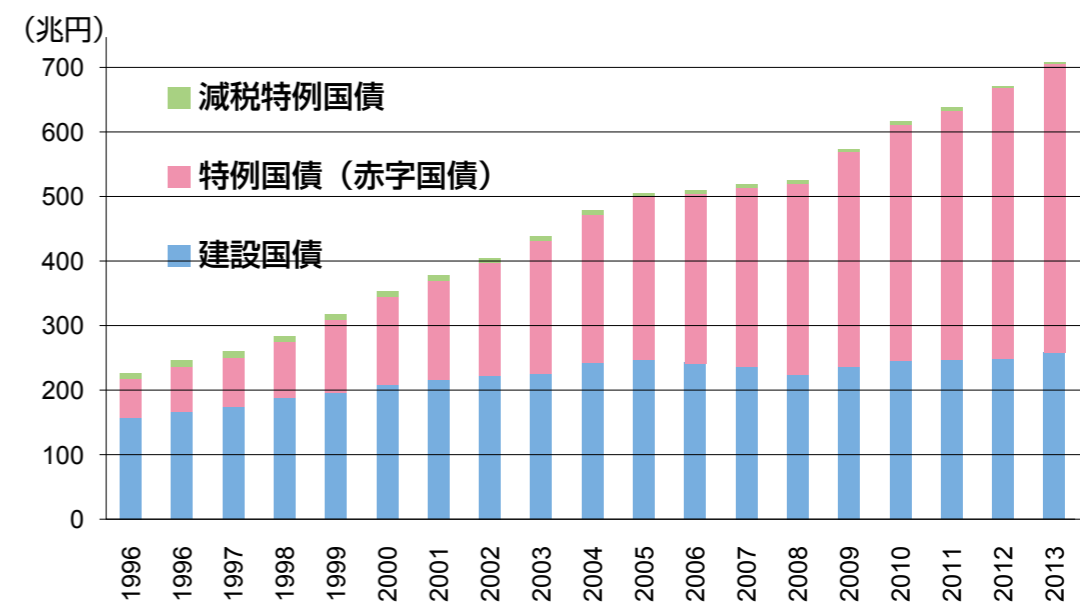
注意

印象操作!

国債発行残高の累計



赤字国債と建設国債のグラフ内での上下を入れ替えると、増大しているのは赤字国債であり、建設国債はほぼ横ばいで推移してきたことが解る。



※数字は財務省発表



Q 市内総生産拡大のための具体策は？

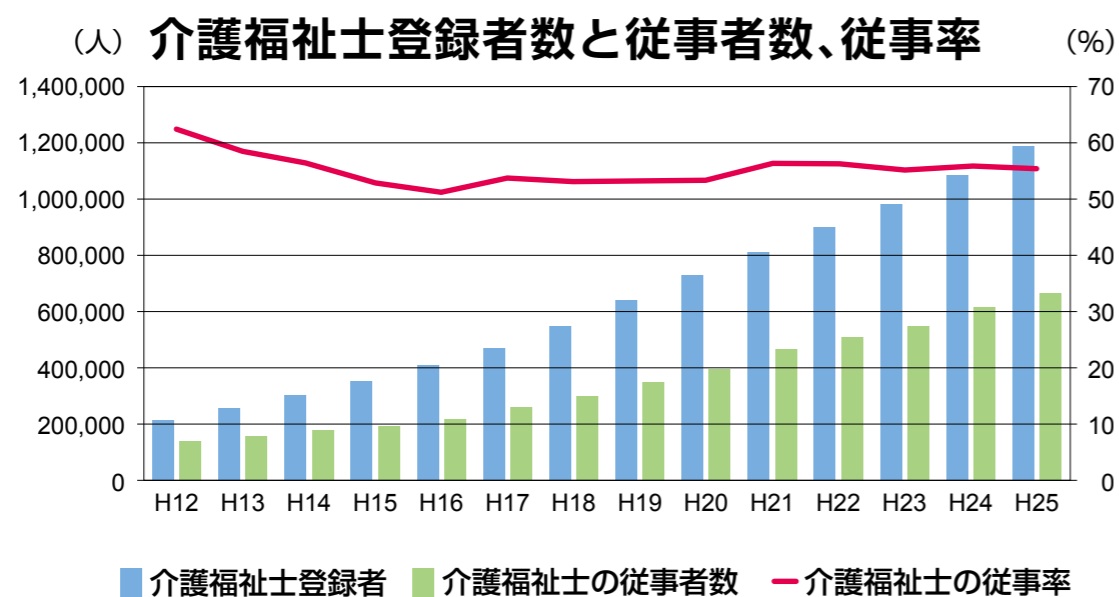
A デフレで民間需要の弱い今こそ行政が**需要不足を埋める**ことです。未来への投資を含め、行政が行うべき**支出は山ほどあります。**

例えば、介護や医療など、すでに供給不足となっている分野への支出です。

例えば

介護従事者の給与水準を向上させ、**従事率の拡大を図るべき！**

▶現在、既に供給不足（インフレギャップ）の分野とは、例えば医療や介護の分野です。特に介護の分野では、よく人手不足と言われていますが、実は違います。グラフをみても解るように、有資格者のおよそ6割しか介護現場で働いていないのが現状です。その理由は、介護現場で働く皆さんの給与水準が低いからです。



典拠：厚生労働省「第4回社会保障審議会福祉部会」資料

性別	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与
男性			
産業平均	42.6歳	13.5年	365.7千円
福祉施設介護員	36.2歳	5.4年	233.4千円
ホームヘルパー	39.0歳	4.1年	229.8千円
ケアマネージャー	41.1歳	7.6年	282.0千円
女性			
産業平均	40.6歳	9.3年	255.6千円
福祉施設介護員	41.2歳	5.9年	212.8千円
ホームヘルパー	46.6歳	6.1年	217.7千円
ケアマネージャー	49.0歳	8.1年	256.0千円

典拠：厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査」

介護従事者の待遇と産業平均

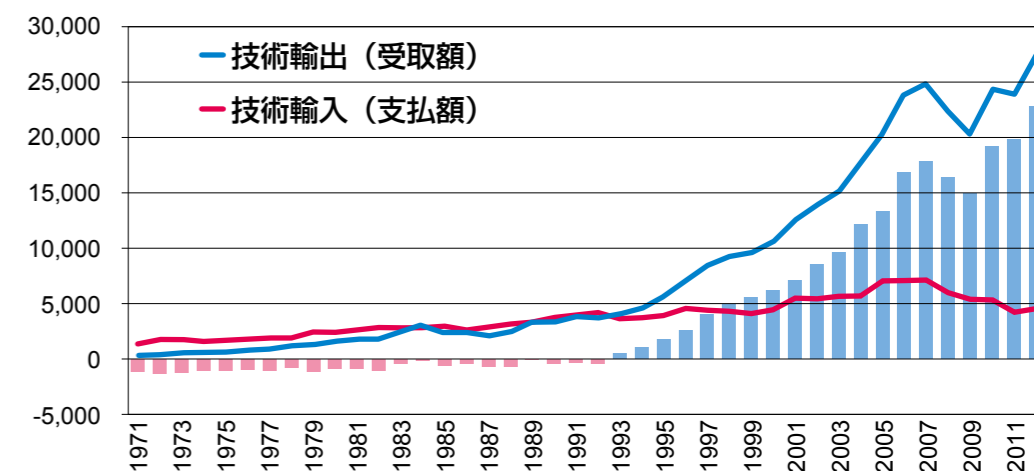
◀産業平均に比べて、介護現場で働く方々の給与（賞与は含まない）が極端に低いことが解ります。給与だけでなく勤続年数も少ないのは、給与水準が低いために介護現場に定着しないからです。まず、こうした介護分野で働く皆さんの給与を引き上げることが必要です。そのためには、介護報酬を引き上げるべく行政の支出が求められます。

例えば

絶対に削ってはならない未来への投資！

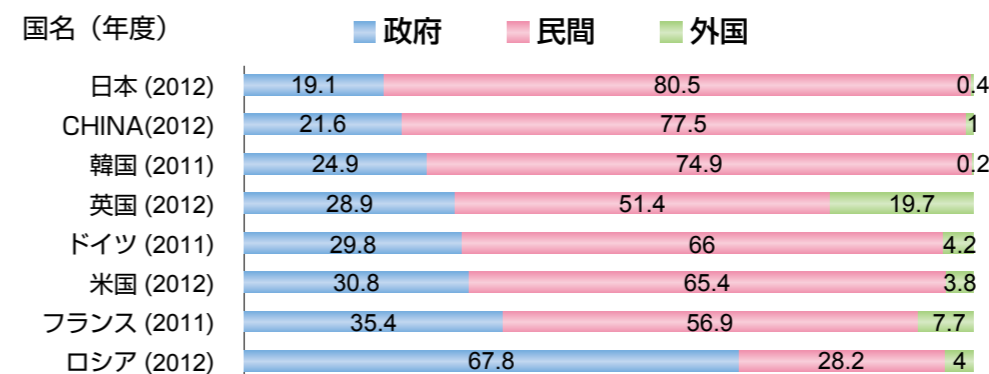
▶技術貿易収支が黒字化したのは1993年です。これはそれまでの技術開発投資によって、ようやく実現したものです。他の投資に比べ、技術開発投資は時間と費用を要します。長引くデフレで、日本の技術開発への投資額は低迷していますので、先々、日本が他国に比べて高い技術力を維持することができるのか懸念されます。研究開発機関とその従事者を日本一集積している川崎市として、これらへの投資環境の整備は大きな責務です。

技術貿易収支の推移(単位:円)



典拠：世界に躍進する我が国の科学技術力 —科学技術研究調査の結果から—

各国の研究費負担割合(百分比)



典拠：総務省「科学技術研究調査」

政府部門の負担割合が低い日本

◀日本は国家としても政府部門の研究開発費比率の少ない国です。川崎市には、200社を超える研究開発機関が集積し、労働人口に占める研究開発機関従事者数も政令市最大です。そうした強みを活かし、技術開発にも積極的に投資していく必要があります。

※ ほかに、将来の生産性向上に向けた投資等々、行政が支出すべき分野はたくさんあります。